

—スタッフ紹介—

役 職	スタッフ名
技術科長	中前 光弘
技術科参事	小西 康彦
技術科長代理	飯塚 明寿
統括主幹	行 正剛
放射線治療担当主幹	前田 直子
救命救急撮影担当主幹	相良 健司
技術管理主査	中平 修司
情報管理主査	田原 大世
学術管理主査	西池 成章
被ばく管理主査	安永 桂介
主 査	常玄 大輔
主 査	藤村 一郎
	山本 有佳理
	猪股 美紀
	株崎 律子
	長谷川 勝俊
	酒井 徳生
	池本 達彦
	増田 慎吾
	伊東 大佑
	武部 優華
	梅木 拓哉
	鎌田 洸哉
	人西 健太
	今西 麻梨子
	松本 圭織
	吉見 夏穂
	小東 亮介
	熊谷 明修
	近藤 幹大
	高橋 美帆
	奥田 響生
	西村 悦子

—概要—

令和2(2020)年度の部署目標は、

1. 放射線技術科の職員が積極的に業務改善を行い、中央放射線部を円滑に運営する。
2. 「放射線の専門家」として、患者の被ばく線量を記録し管理することで、診療用放射線に係る安全管理体制を構築する。
3. 内視鏡センターの拡張整備に全面的な協力を行う。
4. 「働き方改革」を推進するために業務の見直しを行う。
5. 認定資格の取得や自己研鑽のために、講習会や研究会への参加を積極的に行う。

の5項目であった。

令和2年1月より、時間外の緊急業務を対応する人員を1名増員し、3名による休日夜勤の体制を導入した。これによって、より多くの医療機器を24時間体制で並行して稼働することができた。また、新型コロナウイルスの影響によって、

時間外の業務も感染対策に人手が取られたが、3名体制によって効率良く対応できた。しかし、新型コロナウイルス感染症患者の病床増加に合わせて、休日の日勤には、もう1名増加することで、感染対策の更なる強化と職員の安全確保に努めた。

管理者である科長の交代によって、個々の能力に依存する業務内容から組織で運営する業務体制へと移行を進め、個々の能力をより発揮できる組織に生まれ変わる“礎”が確立できた。

—実績—

<研修の受け入れ>

他施設からの見学や短期研修(診療放射線技師)の受け入れは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から必要最小限となった。

<学生臨床実習の受け入れ>

清恵会第二医療専門学校 6名
大阪物療大学 2名

<装置稼働実績>

中央放射線部のページに掲載のとおり。

<研究業績>

学会や研究会における活動については、研究業績のページに掲載のとおり。

<施設認定>

マンモグラフィ検診施設画像認定(12月に更新)
(特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構)

<認定資格等>

取得資格名	人数
第1種放射線取扱主任者	5名
第1種作業環境測定士(放射性物質)	2名
衛生工学衛生管理者	1名
医学物理士	1名
放射線治療専門放射線技師	2名
放射線治療品質管理士	2名
検診マンモグラフィ撮影認定技師	6名
乳がん検診超音波検査実施技師	1名
X線CT認定技師	4名
肺がんCT認定技師	1名
医療情報技師	3名
医療画像情報専門技師	1名
医療画像情報精度管理士	4名
放射線機器管理士	2名
臨床実習指導教員	3名
放射線管理士	2名
救急撮影認定技師	7名
血管撮影インターベンション専門診療放射線技師	1名
Ai認定診療放射線技師	2名
磁気共鳴(MR)専門技術者	1名
核医学専門技師	1名
日本DMAT	2名
大阪DMAT	2名

—今年度の成果と反省点—

造影剤アレルギーに対する問診から検査実施までの過程を再考した。これによって、過去の副反応報告に対応できるマニュアルを整備し、より安全に造影検査が実施できる様に業務の改善がおこなわれた。

また、心臓用血管撮影装置、1.5Tおよび3Tの2台のMR装置、第2CTおよび放射線治療計画用CTと数多くの装置を更新し、救命救急センターの血管撮影装置をCTも兼ね備えた血管撮影装置 (Hybrid-ERシステム) へとグレードアップし、より多くの診療科の要望にも応えられる中央放射線部としての組織運営を強化した。

医療法の改正に伴い、4月には、診療用放射線の安全利用のための指針を制定し、医療放射線安全管理責任者の監督の下、医療放射線管理委員会や放射線診療に従事する者に対する診療用放射線の安全利用のための講習会(e-Learning)を開催し、安全管理体制を構築した。一方、CTや血管撮影装置等を中心に検査毎の被ばく線量を記録し、月単位で評価すると共に、改訂された診断参考レベル(DRLs2020)との比較も行なった。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、内視鏡センターの改修工事が、大幅に遅れたものの、X線TV室の移設や改修、内視鏡システムのサーバー更新のための準備を行い、スムーズに改修工事が始められる様に協力した。

勤怠システムの本格的な稼働に伴い、職員の勤務状況が見える化できた。取得休暇数や超過勤務時間を把握しながら、個別の勤務調整ができ、最低でも5日以上の有給休暇の取得を実現させた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で関連学会が開催する学術大会や認定資格の取得や自己研鑽のために受講していた講習会・研究会等も中止やWebによる開催に変更された。全職員が勤務時間内の空き時間を有効活用し、積極的にWeb講習会を視聴する取り組みを行なった。一方で、西日本唯一の感染救急対応の機能を持つ特定感染症指定医療機関の職員として、新型コロナウイルスに関する感染対策の実践などについて、関係団体の講習会等で講演を行ない、診療放射線技師も安全に業務に従事できる様に積極的な啓蒙活動を実施した。

昨年度からアウトブレイクした新型コロナウイルスに関する対応も2年目となり、大きな混乱もなく1年を終えることができた。昨年度の課題であった新型コロナウイルス感染症患者への各モダリティでの統一した

対応も、各部署でマニュアルの改訂が行われ共通認識の基で、運用が可能となった。



更新した救命センター
Hybrid-ER システム(上)と
3T MR 装置(右)



—来年度への抱負—

今年度更新された装置の性能を十分に発揮できる“技術”の習得を目指す。その一方で、積極的に診療科や地域のかかりつけ医に情報を提供し、要望に応えられる開かれた『放射線部』となるような活動をしていきたい。

放射線技術科の職員が積極的に業務の改善を考え、“患者サービスの向上”“病院運営の改善”“職員が生き生きと働ける環境”のバランスが取れた業務展開ができるように実現していきたい。そして、放射線部内はもちろん、関係他部門とも情報を共有し、円滑な業務の運営を行いたい。

また、病院組織の大きな再編が計画されており、診療支援を行う医療専門スタッフが一丸となって、医師、看護師、事務局とは異なった視点で病院運営に貢献する必要がある。まずは、部門間の職種を超えた協働・連携を積極的に行い、チーム医療を実践していきたい。

“放射線”の専門家として、今年度は、診療用放射線を安全に利用するため、患者への検査説明やスタッフへの教育について取り組んできたが、来年度は、放射線検査に従事する医師や看護師をはじめ多くのスタッフの「放射線防護」について、監視体制の強化や啓蒙活動が求められている。期待以上の成果が出せるように努力を惜しまない。

コロナ禍で対面の講習会開催が少なくなり、webを利用した講習会を受講する機会が増えている。ニューノーマルの環境に適応して、自己研鑽を進めるとともに、日々変化する情勢に対応できる放射線技師集団を目指したい。